

## 「結果防災」としての「桜ライン311」



## どんな支援？

2013年4月13日。新宿駅近くにあるギャラリーの一角で、「舩 ファインダー越しの3.11」と題した写真展がひらかれました。安田菜津紀氏、佐藤慧氏、渋谷敦志氏という3人のフォトジャーナリストが、震災後に被災地で撮影した写真の数々を展示。この日はさらに会場で、陸前高田市の米崎小学校仮設住宅で自治会長を務める佐藤一男氏を交えた4人でのトークイベントも行われていました。

写真家が伝え、被災者もまた伝える。語られる言葉はとても重く、聴衆の心に強く刻まれました。聴いていた人たちは友人と、家族と、あるいはSNSで、ギャラリーでの写真と対話について何かを語ったことでしょうか。こうやって経験や記憶は広がり、どこかで新しい語り部を生んでいくのです。

佐藤一男氏は、NPO法人「桜ライン311」の理事も務めています。この団体の活動は、「陸前高田市内約170kmに渡る津波の到達ラインに10mおきに桜を植樹し、ラインにそった桜並木を作る」こと。その理由は、「後世の人々に津波の恐れがあるときにはその並木より上に避難するよう伝承していく」ためです。災害の「結果」を後世に伝えつつ、生活に馴染ませることで、これから起こる災害の被害を「結果的に」減らす、これが「結果防災」という考え方です。

「此処より下に家を建てるな」と刻まれた石碑のおかげで、津波から身を守ることができた人たちがいます。過去の教訓からもっと学んでいけば、どの地域でも被害を減らせたのではないかならば津波の到達ラインに沿って桜を植え、花が咲く頃に毎年語り継ごう。そうすれば「次の災害」のときには被害を減らせるはずだ――。

こうして誕生した「桜ライン311」は、苗木の提供、協賛金の募集、植樹作業のボランティア募集を呼びかけながら、一歩ずつ計画を進めていきました。震災の年に植樹した桜は、2年後の春に早くも花を咲かせました。

桜を植えたボランティアは、その桜を見るために、また陸前高田に足を運ぶでしょう。プロジェクトは、これからも続いていきます。

## これからのために



昔の津波の到達地点には、神社や観音像が建てられていることがあります。昔はこういう場所へのお参りが「結果防災」として機能していました。遊びや行事を行うことが、結果として防災につながるということです。

いま多くの人はお正月くらいしかお参りをしなくなっています。昔と同じやりかたでは、結果防災の教えは伝わっていきません。

お花見や、津波の到達点に近い高台でのお祭りなど、楽しみながら参加して、避難場所を覚える、集まる場所という記憶を共有するというのもそのひとつ。自然と伝わっていくような試みがいろいろと行われています。

## 芸能人、有名人という「支援」



## どんな支援？

芸能人やスポーツ選手、あるいは有名料理人などの個人的な支援は、美談としても、あるいは「売名行為」としても語られがちです。被災者を傷つけるような支援はもってのほかですが、有名人には有名人にしかつくることのできない支援があります。「売名だ!」と言ってもあまり意味がなく、実効的な支援ができていならそれでいいのです。

たとえば有名サッカー選手が来て、子どもたちとサッカーをした。これは一生の思い出になるでしょう。そこから未来の日本代表が出てくるかもしれません。

ラーメン評論家やカレー評論家が炊き出しで美味しいラーメンやカレーを振る舞った。単調になりがちな避難所の食事にたまにこうしたイベントがあることで、

つらさを一瞬でもやわらげてくれるかもしれません。

落語家やお笑い芸人のキャラバンも、日常を少しだけ忘れさせてくれる貴重な時間です。すぐに被災地に行けなくても、学習塾や介護施設への寄付など、いろいろな方法があります。

## これからのために

一人ひとりが「リマインダー（思い起こさせる人）」になることもとても大事です。

東日本大震災についての各種の統計を見ると、2011年5月までは延べの寄付金額もボランティア人数も増えていくのですが、その後はだんだん増え方がなだらかになっていきます。初期の支援を増やすことと同じかそれ以上に、その後の支援を減らさないことも大事です。

また、初期にボランティアとして現地に入った人が、2回目のボランティア参加に「もう状況は変わってしまっていて、何もできないのでは……」とためらうこともあるようです。

一度、ボランティアに行った人は、2回目に誰かを誘って参加する。誘ってもらった人は、また誰かを誘ってみる。「ぼくが初めて来た頃はこうで」と、記憶を共有するのもいいでしょう。むしろそうやってそれぞれの感慨や思いを大事にしながら、「災害を思い起こさせる人＝リマインダー」になっていきましょう。



# 15

## 時期によって変化するニーズの実態を学ぶ

### 「活動記録を残す」という、大事な役割

#### どんな支援？

国際交流NGOピースポートは1995年の阪神・淡路大震災をきっかけに世界各国で災害支援を行うようになりました。東日本大震災発生翌月には「一般社団法人ピースポート災害ボランティアセンター（PBV）」を設立し、これまでの経験を活かした自然災害への人道支援を行っています。

#### 2011年

##### 3月

- 15日 石巻専修大学に「石巻市災害ボランティアセンター」開設
- 17日 先遣スタッフ4名が石巻到着。水・食料などの第一次救援物資の配布開始
- 18日 全国で街頭募金を開始
- 20日 石巻専修大学にて、「NPO/NGO支援連絡会」が開催
- 21日 炊き出しの提供を開始
- 23日 東京・高田馬場にて、「第一次災害ボランティア説明会」開催
- 26日 第一次ボランティアが石巻到着。泥かき、避難所支援、民間物資倉庫管理を開始

(中略)

##### 4月

- 16日 入浴支援を開始
- 19日 PBVを設立

(中略)

##### 5月

- 17日 短期日程での災害ボランティアの募集を開始

(中略)

##### 6月

- 3日 「ダニバスターズ」が活動開始
- 4日 雄勝町で漁具回収、漁業・浜支援を開始

(中略)

##### 7月

- 2日 避難所の虫除け・熱中症対策として網戸設置を開始
- 10日 英国外務省国務大臣と駐日大使によって石巻視察をコーディネート

(中略)

##### 10月

- 1日 「仮設さずな新聞」を創刊。仮設住宅への配達開始。

〔ピースポート災害ボランティアセンター発行「2011年度活動報告 2011.3.11→2012.3.31」より抜粋〕

PBVの支援のきめ細やかさは、ほかのボランティア団体のみならず、個人ボランティアにも参考になるでしょう。東日本大震災直後からの活動の一部をここに紹介します。

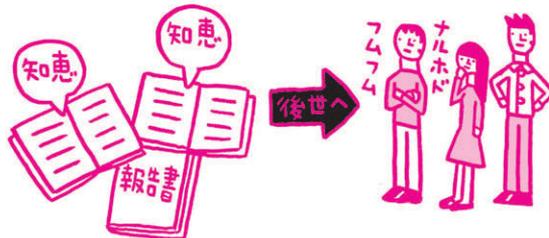
PBVの支援の特徴は、物資倉庫管理や視察コーディネートといった大きなものから、仮設住宅のダニ駆除や網戸設置といった行政では気づきにくいことの両方を行っていることにあります。また、刻一刻と変わるニーズに対応して組織や仕組みを編成し直していることにも、これまでの支援の経験が活かされているのがわかります。

活動記録を残すことは、活動しているNPOにとってなによりも重要なことです。情報の共有手段にも、寄付集めのための宣伝材料にもなるからです。また、そのNPO以外にとっても重要になります。なぜならその報告書は、災害に備えるための教訓を学ぶ、大切な教科書になってくれるからです。

## これからのために

ほかのボランティア団体やNPOにとってとくに参考になるのが「報告書」の充実です。

こうした冊子などをしっかり編纂しておくことは、後続の人たちの参考になるだけでなく、各種助成金や寄付金などをしっかりと受けて活動を持続させる大きな力になります。活動がうまくいっているNPOほど、ニーズの調査が優れていますが、それもこのような「知恵」の記録がしっかりしていることによるのでしょう。



## 民間による学習支援



## どんな支援？

大きな災害がきっかけになり、もともとあった「格差」が拡大してしまうことがあります。裕福で、その土地でなくてもできる仕事をしている人には、遠い土地で再出発するなどの選択肢もありますが、貧しかったり、農業や漁業など土地に根ざした仕事をしている人ほど、再出発は困難になる傾向があります。

そうした家の子どもほど、経済的な事情で高校や大学への進学をあきらめざるをえなかったり、進学のための学習ができない環境におかれてしまいます。ただでさえ経済格差と学力や学歴の格差は結びつきやすいだけに、災害は「弱者により厳しい」側面があるのです。

首都圏で民間による訪問型「病児保育」を行っている認定NPO法人フローレンスは、

以前から教育格差の是正のために、低所得世帯の子どもへの学習支援を行うことを検討していました。そんななか起こった東日本大震災に際し、株式会社ベネッセコーポレーションからの教材提供(「進研ゼミ」)を受けるかたちで始めたのが「希望のゼミ」です。

行われたのは、無償の自習室の運営、現地で採用した教育支援員による遠隔学習サポートや進路相談、「進研ゼミ」の無料受講の3つです。支援を受けたのは中学1～3年生を中心に800名を超えました(15年3月末終了)。

ほかにも認定NPO法人カタリバが運営した「コラボ・スクール」では、宮城県女川町と岩手県大槌町で避難所となっていた小学校の校舎などを活用した「放課後学校」による学習支援と心のケアが行われています。避難所や仮設住宅などでは十分な学習ができなかった子どもたちへの適切な支援であるとともに、子どもたちに居場所を提供することにも大きな役割を果たしています。



希望のゼミ

## これからのために

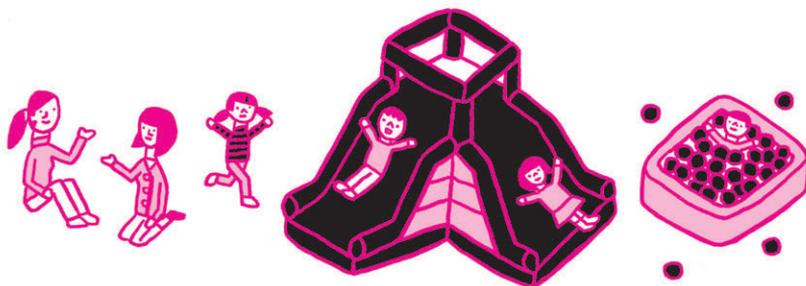


教育支援は数日、数週間の単位で行えるものではありません。最低でも1年、長くなれば10年以上もの支援が必要な場合もあるでしょう。

お金がなく、仕事を得難く、頼れる親戚などがいない人ほど、仮設住宅での暮らしは長期化します。それにつれて教育機会の格差も拡大してしまいがちです。災害が希望を奪うのではなく、むしろこれまであった格差を埋めて希望に変えるくらいの支援が可能になれば、より公平で住みやすい社会になるはずです。

みんなに同じだけ与えられる一律の支援も大事です。でもそれ以上にこういった「公平さ」をつくる息の長い支援も必要なのです。

## 室内施設でのびのび遊ぶ



## どんな支援？

被災した子どもたちへの学習支援が、そのまま居場所の提供にもなることを紹介しましたが、居場所が必要なのはもっと低年齢の子どもも同じです。とくに東日本大震災では福島第一原発事故も起こったために、小さい子どもを外で思い切り遊ばせにくい状況が生まれました。

そこで、認定NPO法人フローレンスが、福島県郡山市（15年3月で閉園）と南相馬市（14年2月で閉園）に開設したのが「ふくしまインドアパーク」です。室内に設置された遊具もたくさんある遊び場では、放射線量などを気にせず思う存分子どもたちを遊ばせることができます。また、こういった場所で子育て中のお母さん同士が友だちになり、さまざまな情報交換や、お母さんサークルでの新しい取り組みが起こったり、といった効果もありました。

ふくしまインドアパークは1回ごとに500円の利用料金を払うビジター制のほか  
に、月会費500円の互助会員になることで使い放題になるといった仕組みも用意し  
ました。もちろん地域外からの寄付金も募っていましたが、「支援される」人たちがら  
ができる範囲で「支援する」仕組みになっていたことも参考になるポイントです。

## これからのために

インドアパークは福島第一原発事故という特殊な状況下で生ま  
れた支援のありかたですが、ケースによっては応用可能かもしれ  
ません。原発事故以降、福島県内の子どもたちのショートステイ  
といった「保養支援」が注目されました。リフレッシュのために旅  
行をするというのは原発事故対策だけでなく、他の災害対策にも  
応用できそうです。

子どもの遊び場がお母さんたちのコミュニティづくりの場にな  
っていることも、今後の支援に参考になりそうです。コミュニ  
ティづくりを直接支援することは簡単ではありませんが、何らか  
の目的で人が集まる場所を快適で風通しのよい環境にしておくこ  
とや、ふだん抱えている心配事から一時的に離れられるような場  
所にするのが、こうした思わぬ効果を生むこともあります。

乳児期の育児をしているお母さんは、社会からの隔絶感を感じ  
ることが少なくありません。被災地以外でもこのような支援への  
ニーズはかなりあるはずです。



ふくしまインドアパークの様子(左右)

## ペットの救護、トイレの支援



## どんな支援？

ふだん私たちが生活していても、困り事はたくさんあります。ただ、それはほかの人にはとても見えにくかったり、「わがままだと思われるんじゃないか」「ほかにもっと困っている人がいるだろうから……」など声を上げるのがためらわれ、なかなか表には出てきにくいものです。

それは被災地ではなおのこと。そもそも困り事が集中して起こっているし、支援してくれる人数も手段もお金も限られている。そのことは、誰よりも被災した人たち自身が知っています。

たとえばペットを飼っている人にとって、そのペットは家族そのものです。でも避難所に連れていくことはなかなかできません。せめて飢えることのないようにと、身

を切る思いで放し飼いにして家を離れた被災者の方々も数多くいました。

ほかに気がつきにくい困り事としては、避難所では便秘になる人が大変多いということもあります。下水道が壊れてしまっている状態で置かれた簡易トイレは、どうしても不衛生になりがち。プライバシーに配慮されていないトイレも少なくありません。そのため、なるべくトイレに行く回数を減らそうとして、気がついたら便秘になってしまう人が多くなってしまいます。

車いすの人はそもそも、一般的な簡易トイレで一人で用を足すことができません。介助したり、周りから見えにくいように間仕切りを立てたり、毎日掃除して少しでも衛生環境を良くするといった支援なしでは、避難者の健康状態はどんどん悪化してしまうでしょう。

声を出しにくい人もいます。そのことを知った上で、多様な被災者の声に耳を傾ける必要があります。

## これからのために



難病で、人工呼吸器がないとまったく生活できない人が避難所にいたとすれば、すぐに必要になるのは電気、つまり発電機やバッテリーです。

また性同一性障害などのセクシャルマイノリティの方がいたとすれば、トイレやシャワーへの配慮も「男/女」だけでは足りないかもしれません。

少数の側に立って想像してみれば、困り事は無数にあることが見えてきます。そのような支援をすでに行っている団体には細かいノウハウがたくさんありますので、そういったところに参加するのもいいでしょうし、実はそのような団体ほど寄付金が集まりにくく、続きにくい現状があります。小さなニーズほど、継続的な後方支援が必要なのです。

ふだんから支援することで、時間という敵に対抗する



### どんな支援？

東日本大震災のあとで大きな成果を挙げたりすぐれた活動をしている人や団体の多くは、「継続的にやっている人たち」です。阪神・淡路大震災や新潟県中越地震など、繰り返し起こった災害のなかで支援を続けてきた人たちが築き上げたノウハウが、新しく支援者になった人たちの教科書になっています。

そういう意味でも、普段からボランティアやNPOの活動を行い、みんなで応援するという「文化」が必要です。自分自身で参加しなくても「ここを応援し続けるんだ！」とひいきの団体をいくつか持っておくのも、とても優れた支援のありかたです。

災害が起こってからアイデアを出していたのでは、どうしても遅くなります。ふだんから続けているからこそ、緊急時にもすぐに動ける。そうした活動を日常的に

しっかりと支えていく。このような「文化」がもっと広く、もっと厚みをもって根付いていけばいくほど、救いの手が届かない人は減っていくことでしょう。

避難所や仮設住宅での生活は、長期化すればするほどすさんだものになりがちです。お金がある人、仕事やスキルがある人、助けてくれる家族や親戚がいる人ほど、早期に仮設住宅から出て行きやすい。一方で、長期化する人には、そのような「資産」に恵まれてない人が多い。雇用とのマッチングも難しく、仮設住宅から「みなし仮設」に移るためのお金もままならない。

仮設住宅は、言ってみれば長屋のような環境です。狭いし、防寒性も防音性もよくなく、ストレスをうけやすい生活を余儀なくされます。時間が経てば経つほど、この状況は固定化されやすい。支援には長い目が必要です。

ボランティアの人数が時間経過とともに少なくなっていくことに触れましたが、寄付金などお金の支援も同様です。どんどん縮小していくなかで、次の災害が起こってしまえば支援はみなそちらに行ってしまうかねません。災害は次から次に起こり、誰が被災者になるのか誰にも予想できません。支援の大きさが常に一定であるならば、複数の災害が起こってしまえば支援は分散してしまいます。

自動引き落とし型の寄付や支援金は、こうした状況での支援の縮小を食い止めるブレーキになります。どうすれば支援の大きさを拡大できるか、縮小にブレーキをかけられるか。時間という敵に対抗できるのは、ふだんから支援をするという文化なのです。



## 前向きな行動による支援



## どんな支援？

電気が足りないから節電するのはともかく、電力量とはあまり関係のないイベントなども「不謹慎だから」「楽しむのは申し訳ない」という理由で中止する。本当にそれは被災地のためになるのでしょうか？ 過剰なまでにみんなが消費を控えてしまえば、被災地にもお金が回ってこなくなります。ネガティブな気持ちが連鎖してしまうのもあまり良くない気がします。

花見はやるけど、みんなで少しずつ募金もする。ライブはするけど売り上げから寄付したり、会場で「募金しようよ！」と呼びかける。「申し訳ない」という気持ちは、もっと前向きな行動のエネルギーにもなるのではないのでしょうか。

また、募金やチャリティーを行っている人を「売名行為だ」と非難する人がいます。名前だけ売って実際は何もしなかったら大問題ですが、ちゃんと寄付した人は、むしろもっと誇りにしていいと思います。そしてみんなも、もっと褒めたほうがいいと思います。

「すごいアイデア」よりも、小さなアイデアを組み合わせたり、長続きする仕組みをつくる工夫が大事ですね。

